

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 東洋精糖株式会社

【英訳名】 Toyo Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 立澤 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町18番20号

【電話番号】 (03) 3668-7871 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 立澤 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	11,110	10,923	14,478
経常利益 (百万円)	673	553	830
四半期(当期)純利益 (百万円)	424	372	517
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	440	387	542
純資産額 (百万円)	7,572	7,936	7,654
総資産額 (百万円)	13,494	13,187	13,552
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.78	6.82	9.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.1	60.2	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	430	717	727
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	159	195	180
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	299	769	481
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	370	217	465

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.57	2.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調が定着し、企業業績については業容により斑模様であります。内需型産業は円安加速による更なるコスト高と消費税増税後長期化する個人消費低迷により、厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは引き続き安全・安心な商品を提供すると共に、製造・販売コストの管理を徹底し、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高は10,923百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益496百万円(前年同期比20.7%減)、経常利益553百万円(前年同期比17.8%減)、四半期純利益372百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

砂糖事業

夏場の天候不順や個人消費の低迷により販売量は減少し、売上高は9,823百万円(前年同期比2.1%減)となりました。営業利益は、製造コストの上昇などもあり、803百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

機能素材事業

販売数量は飲料向けの出荷が低調であったものの酵素処理ルチンや化粧品原料が好調に推移したため前年同期をやや上回り、売上高は814百万円(前年同期比2.8%増)となりました。営業利益は製造コストや原材料調達コストの上昇などに加え、高付加価値品の販売が伸び悩んだことにより、48百万円(前年同期比66.5%減)となりました。

不動産賃貸事業

賃貸資産の一元管理のもと資産の効率的な運用に努め、売上高は285百万円(前年同期比0.2%減)、営業利益は79百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金の増加があるもののたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ364百万円減少し13,187百万円となりました。負債合計は、借入金の返済や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ647百万円減少し5,250百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し7,936百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.5%から60.2%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ247百万円減少し217百万円(前連結会計年度末比53.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は717百万円(前年同期比66.7%増)となりました。主に売上債権の増加294百万円及び法人税等の支払265百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益545百万円の計上及びたな卸資産の減少525百万円などがあったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は195百万円(前年同期比22.8%増)となりました。主に貸付金の回収による収入492百万円があったものの、貸付による支出530百万円及び有形固定資産の取得による支出160百万円などがあったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は769百万円(前年同期比157.0%増)となりました。主に短期借入の返済による支出430百万円、長期借入金の返済による支出231百万円及び配当金の支払108百万円があったことによります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更又は新たに発生したものはありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、127百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,560,000	54,560,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 また、単元株式数は1,000株 であります。
計	54,560,000	54,560,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		54,560,000		2,904		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,479,000	54,479	同上
単元未満株式	普通株式 56,000		同上
発行済株式総数	54,560,000		
総株主の議決権		54,479	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式893株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋精糖株式会社	東京都中央区日本橋 小網町18-20	25,000		25,000	0.04
計		25,000		25,000	0.04

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		平澤 壽人	平成26年12月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	465	217
受取手形及び売掛金	1,366	² 1,661
商品及び製品	938	1,086
仕掛品	193	93
原材料及び貯蔵品	1,109	535
その他	1,087	1,117
貸倒引当金	32	15
流動資産合計	5,129	4,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,442	2,372
機械装置及び運搬具（純額）	140	259
土地	2,867	2,852
その他（純額）	127	119
有形固定資産合計	5,578	5,604
無形固定資産	56	52
投資その他の資産		
投資有価証券	613	633
長期貸付金	1,981	2,009
その他	198	198
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,787	2,834
固定資産合計	8,422	8,491
資産合計	13,552	13,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,165	1,169
短期借入金	2,735	2,425
未払法人税等	169	54
賞与引当金	70	35
その他	490	664
流動負債合計	4,630	4,348
固定負債		
長期借入金	774	423
役員退職慰労引当金	87	99
退職給付に係る負債	327	298
資産除去債務	16	16
その他	61	63
固定負債合計	1,267	902
負債合計	5,898	5,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	4,743	5,010
自己株式	3	3
株主資本合計	7,644	7,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	26
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	21	0
その他の包括利益累計額合計	10	25
純資産合計	7,654	7,936
負債純資産合計	13,552	13,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,110	10,923
売上原価	8,756	8,712
売上総利益	2,354	2,210
販売費及び一般管理費		
販売費	808	797
一般管理費	919	916
販売費及び一般管理費合計	1,728	1,714
営業利益	626	496
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	8	8
持分法による投資利益	23	24
貸倒引当金戻入額	-	16
その他	7	3
営業外収益合計	70	81
営業外費用		
支払利息	17	13
為替差損	0	10
その他	4	0
営業外費用合計	22	24
経常利益	673	553
特別損失		
固定資産売却損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	673	545
法人税、住民税及び事業税	236	153
法人税等調整額	12	19
法人税等合計	248	173
少数株主損益調整前四半期純利益	424	372
四半期純利益	424	372

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	424	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	4
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	-	20
その他の包括利益合計	16	15
四半期包括利益	440	387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	440	387

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	673	545
減価償却費	119	126
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	16
賞与引当金の増減額（は減少）	27	35
退職給付引当金の増減額（は減少）	21	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	11
受取利息及び受取配当金	39	37
支払利息	17	13
持分法による投資損益（は益）	23	24
有形固定資産売却損益（は益）	-	7
売上債権の増減額（は増加）	156	294
たな卸資産の増減額（は増加）	90	525
仕入債務の増減額（は減少）	206	4
未払金の増減額（は減少）	24	32
その他	38	99
小計	772	967
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	16	13
法人税等の支払額	354	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	430	717
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10	-
投資有価証券の取得による支出	12	2
有形固定資産の取得による支出	64	160
有形固定資産の売却による収入	-	21
無形固定資産の取得による支出	47	10
貸付けによる支出	510	530
貸付金の回収による収入	469	492
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	159	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	80	430
長期借入金の返済による支出	268	231
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	107	108
リース債務の返済による支出	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	769
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28	247
現金及び現金同等物の期首残高	399	465
現金及び現金同等物の四半期末残高	370	217

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく単一割引率から支払見込期間ごとに設定した複数割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5百万円減少し、利益剰余金が3百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
(関係会社)借入保証 太平洋製糖株	376百万円	260百万円

2. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	370百万円	217百万円
現金及び現金同等物	370百万円	217百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	109百万円	2.00円	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,032	792	285	11,110	-	11,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	8	8	8	-
計	10,033	792	294	11,119	8	11,110
セグメント利益	848	143	79	1,071	445	626

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	砂糖事業	機能 素材事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,823	814	285	10,923	-	10,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	7	7	7	-
計	9,823	814	293	10,931	7	10,923
セグメント利益	803	48	79	930	434	496

(注)1. セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7.78円	6.82円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	424百万円	372百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る四半期純利益金額	424百万円	372百万円
普通株式の期中平均株式数	54,535,685株	54,534,209株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

東洋精糖株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	洋	輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	塚	原	克	哲
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	津	知	之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋精糖株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋精糖株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。